

こんにちは 議会です

 紀の川市議会だより

平成23年[2011]5月1日発行

No.17

水面にうつる
満開の桜といちご電車

- 定例会報告……………P 2
- 平成23年度予算……………P 2
- 今年度の重点施策……………P 4
- 市政を問う（一般質問）……………P10
- [特集] 紀の川市の歴史を散歩 Part 10……………P18

平成23年第1回定例会

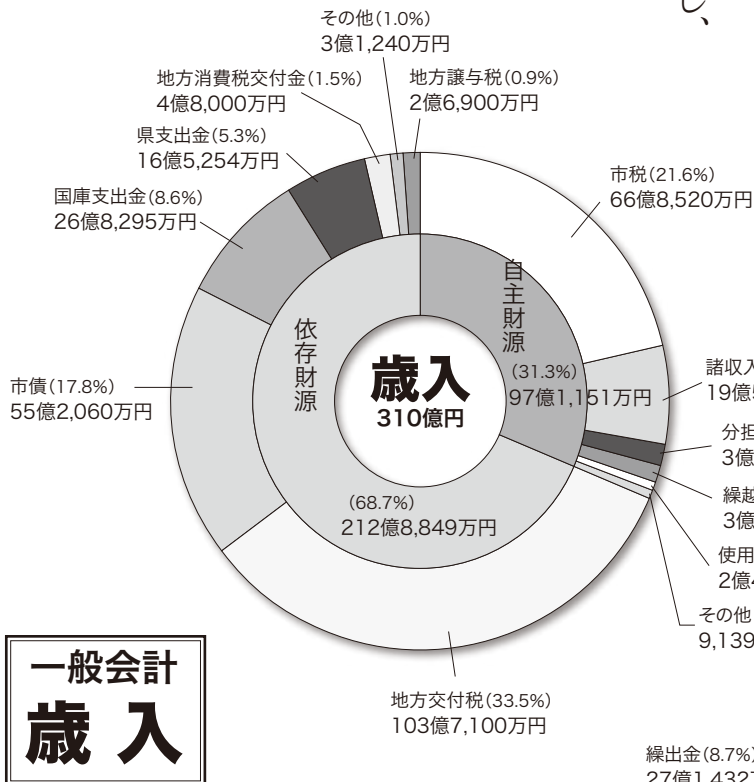
平成23年第1回定例会は、2月25日から3月24日までの28日間の会期で開かれました。

本定例会には、平成27年度に開催される和歌山国体の準備を行うため国体対策局を設置する行政組織条例の一部改正をはじめ、平成23年度紀の川市一般会計予算など43議案が提出されました。

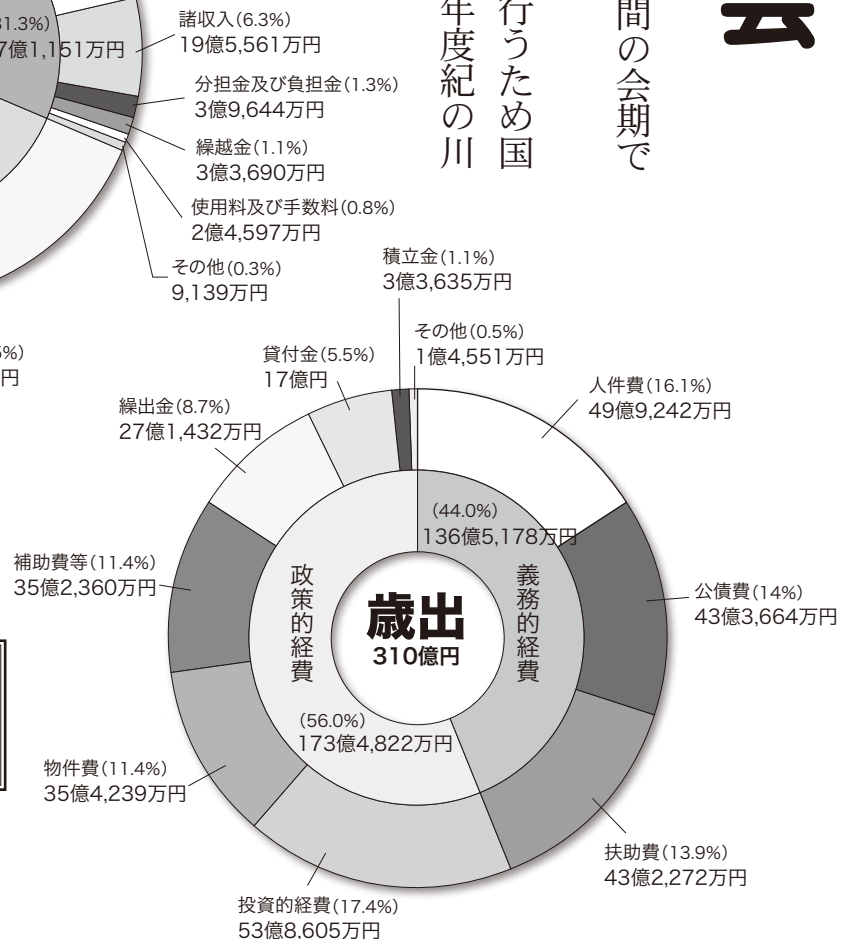
一般会計予算については、予算審査特別委員会を設置し審査の付託を行い、慎重に審議した結果提出された議案は全て原案のとおり可決しました。

また、一般質問では10名の議員が登壇し、当面の行政問題をただしました。

平成23年度 一般会計予算 310億円 (前年度比8.5%増)

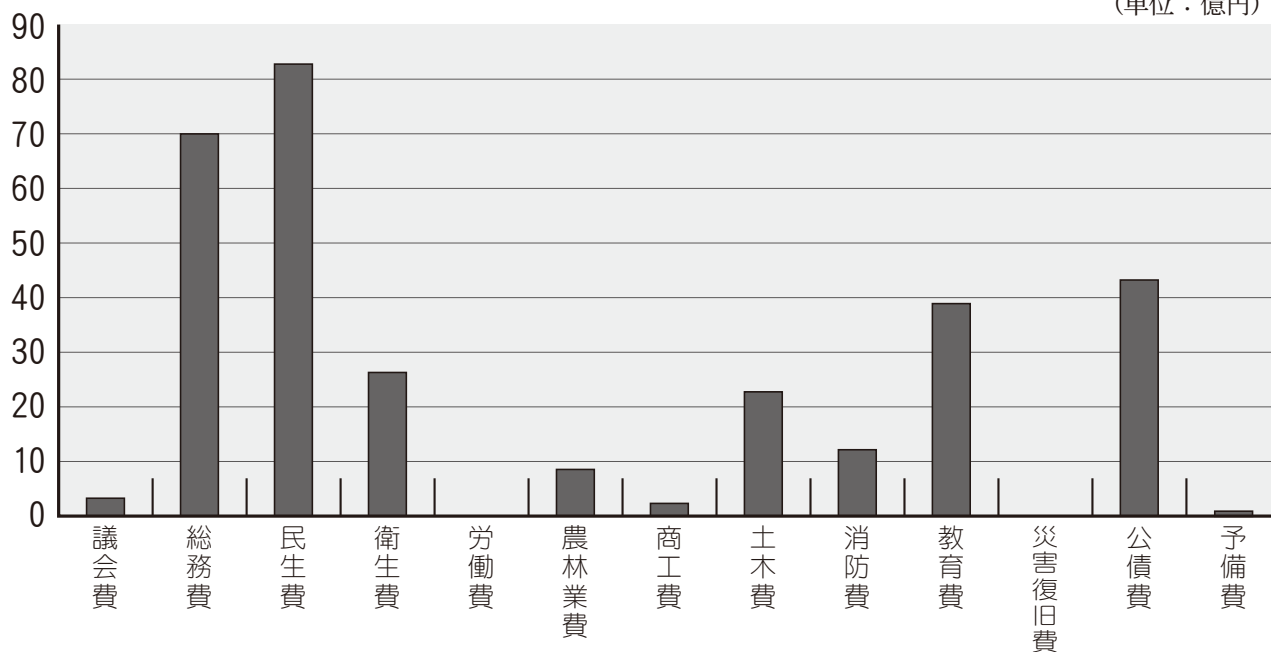


一般会計 歳出



平成23年度一般会計歳出 目的別グラフ

(単位：億円)



民生費

社会福祉の充実を図るため、児童、高齢者、心身障害者等のための福祉施設の整備、運営、生活保護の実施等の施策を行うための費用です。

平成23年度の主要な事業は、障害者福祉計画の策定、子どもの医療費助成、保育所の運営、私立保育園の運営補助などを行います。

衛生費

住民の健康増進、生活環境の改善を図るため、医療、公衆衛生等の対策を行うための費用です。し尿、ごみなどの収集、処理など住民の日常生活に密着した施策を行っています。

平成23年度の主要な事業は、各種がん検診、任意ワクチン接種への助成、不妊治療助成、広域ごみ処理施設の整備、合併処理浄化槽設置補助などを行います。

平成23年度各市一般会計予算比較

(単位：千円)

	紀の川市	岩出市	海南市	橋本市	田辺市
人口 (H23.3月末)	67,953人	53,018人	56,229人	67,753人	81,191人
面積	228.2 km ²	38.5 km ²	101.2 km ²	130.3 km ²	1,026.8 km ²
一般会計予算額	31,000,000	13,953,710	22,229,674	29,066,991	44,298,000
一般会計のうち自主財源	9,711,508	6,292,455	8,777,319	10,025,974	15,318,911
自主財源のうち市税	6,685,200	5,225,973	7,397,213	6,530,242	8,205,146
一般会計のうち市税の割合	21.57%	37.45%	33.28%	22.47%	18.52%

今年度の主な事業

■平成23年度当初予算

「いきいきと力を合わせたまちづくり 夢あふれる紀の川市」

の実現に向け、長期総合計画の諸施策が盛り込まれています。

一般会計については、平成22年度と比較して24億2千万円の増額（8.5%増）となっていますが、大きな要因は新庁舎建設や小中学校耐震化工事をはじめとする大型建設事業のためです。

長期総合計画5つの政策目標

1. とともに参加し行動するまち
2. すこやかで感性豊かな人が育つまち
3. 快適で活気のあるまち
4. 環境にやさしいまち
5. 健全な行財政運営をするまち

小中学校校舎改築工事

校舎改築後の打田中学校の給食はセンター方式とすることで進められているが、再度自校方式を検討できないのかという意見が出ました。

市の考えは、紀の川市の望ましい学校給食のあり方検討委員会からの意見を基に、打田中学校だけでなく現在自校方式の学校をセンター方式に統一したいということで、今後関係者と十分協議し、理解を得たうえでセンター方式への統一をはかるとのことでした。

また、長田小学校体育館建設場所はどこのかの質問には、JA紀の里長田支所があつた場所に1階床面積約661㎡の体育館を建設すると回答がありました。

■打田中学校校舎等改築事業（建築工事）

【13億1千616万6千円】

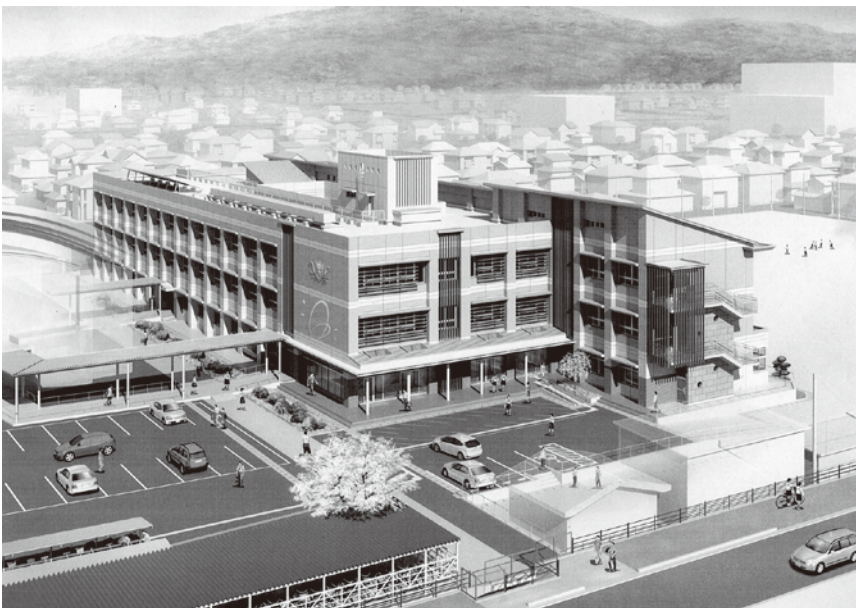
■粉河中学校校舎等改築事業

【6億7千315万9千円】

（用地造成・建築工事）

■長田小学校体育館改築事業（建設工事）

【2億6千99万9千円】



打田中学校完成予想図

新庁舎建設に着手

■新庁舎建設事業（平成23年度分）
【11億9千312万1千円】

平成24年末完成をめざし、現市役所本庁舎北側で新庁舎の建設が始まりました。

3月26日には起工式がとり行なわれ、工事の無事完了を祈願いたしました。

■新庁舎の概要

○規模・構造

地上7階 地下1階、延床面積 約1万3千500㎡、鉄骨造、免震構造

○計画の基本方針

- （１）コンパクトで無駄のないシンプルな庁舎
 - ・ 耐用性の高い骨格、シンプルな建物形状、各部の寸法を規格化、床吹き出し空調
- （２）市民の立場に立った使いやすい庁舎
 - ・ 来庁舎駐車場を庁舎に近い位置に配置、1、2階に窓口部門を集約、段差のない通路、緩やかな階段、授乳室、キッズコーナー、多目的トイレなど
- （３）環境配慮を徹底した先進エコロジック庁舎
 - ・ 外断熱や高性能ガラス、ルーバーにより日射を抑制し、建物への温熱負荷をなくす
 - ・ エコボイドによる採光と換気システムにより自然エネルギーを活用しCO₂の削減
- （４）災害に強い防災拠点となる庁舎
 - ・ 免震構造、電力引き込みの二重化、発電機によるバックアップ、汚水貯留槽



新庁舎起工式



新庁舎イメージ

防災施設を整備

地域防災の強化をはかるため、今年度は消防器具庫2棟、防火水槽4基を整備します。

また、現在的那賀消防組合南消防署は老朽化が激しく、耐震強度も不足していることから、国道424号沿いに新たに施設を建設することで、地域の防災拠点として緊急時には迅速な対応ができるということです。

なお、完成予定は平成24年3月となっています。

■消防器具庫整備事業
【1千763万6千円】

■防火水槽整備事業
【2千730万円】

■那賀消防組合南消防署
新築移転事業負担金
【2億6千393万4千円】



南消防署完成イメージ図



南消防署建設地（桃山町調月地内国道424号沿い）

人口増加対策

■若者定住促進奨励事業

【5千万円】

■婚活支援事業

【100万円】

■一般不妊治療助成事業

【250万円】

■特定不妊治療助成事業

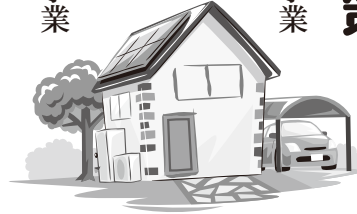
【300万円】

■空き地・農地・人材情報バンク事業

【20万円】

若者定住促進奨励事業は、40歳未満の方が市内で住宅の新築や中古住宅の購入をした際に、市内在住の方であれば40万円、市外から転入された方には50万円を奨励金として給付する事業です。

制度の周知方法や、リフォームは対象としないのかとの問いには、周知方法は市の広報紙、ホームページ、フリーマガジンへの掲載や、関係機関での広告の掲示などで行ない、リフォームは対象としないとのこと



任意ワクチン接種事業

■任意ワクチン接種事業

【7千772万8千円】

ヒブワクチン

小児用肺炎球菌ワクチン

子宮頸がん予防ワクチン

の任意予防接種について助成を行う事業です。

自己負担なしで接種できるようにしないのかと質問しましたが、自己負担していただくことで副反応について慎重に考えてから接種していただけるのではないかと回答がありました。

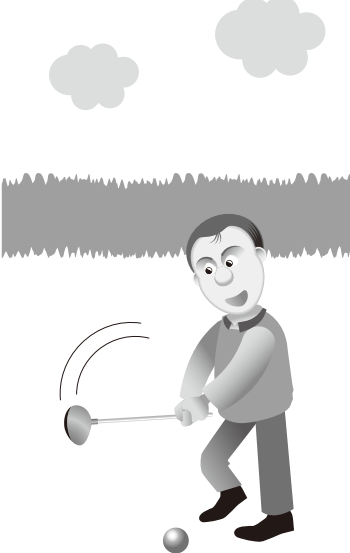
パークゴルフを楽しもう

■パークゴルフ場整備事業

【8千908万円】

子どもからお年寄りまで楽しめ、市民から要望が多かったパークゴルフ場を新たに作ります。

場所は打田地区（旧打田リンクス）で、面積は1万8千㎡を予定しているとのこと。



わかやま国体に向け

平成27年に和歌山県で開催される「紀の国わかやま国体」の準備のため、国体対策局が設置されました。事務所は紀の川市役所貴志川分庁舎内となっています。

紀の川市では、サッカー（成年男子）、ソフトボール（少年男子・成年男女）、ハンドボール（成年男子）が行われます。

紀の国わかやま国体

開催まで

あと
4年5ヵ月





ごみの分別収集にご協力を

広域でごみ処理

■紀の海広域施設組合事業負担金
〔1億645万3千円〕

紀の海広域施設組合を設置し、平成26年度完成を目標に紀の川市・海南市・紀美野町の2市1町で取り組んでいる広域ごみ処理施設建設について、今年度は桃山町最上地区の建設予定用地の購入、地質調査などを行うとのことで、このための負担金を支出するとのこと

その他に、3月まで100円で据え置いていた可燃ごみ袋の価格が、4月から150円となる理由について質問しましたが、市としては、あくまでごみ処理の手数料として負担してもらっている。市民の皆様にはごみの入った袋ひとつを焼却するのに220円以上のコストがかかっていることをご理解いただき、ごみの出し方にも協力していただきたいとの回答がありました。

各会計ごとの予算額

※増減率の△はマイナスです。

会 計 名	平成23年度	平成22年度	増減率%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,390万円	4,130万円	6.3
土地取得事業特別会計	90万円	230万円	△60.9
国民健康保険事業勘定特別会計	81億4,800万円	77億1,800万円	5.6
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	7,890万円	7,850万円	0.5
老人保健特別会計	—	100万円	皆減
後期高齢者医療特別会計	13億400万円	13億6,700万円	△4.6
介護保険事業勘定特別会計	54億5100万円	52億4,000万円	4.0
公共下水道事業特別会計	18億2,200万円	20億4,000万円	△10.7
特定環境保全公共下水道事業特別会計	4,850万円	4,830万円	0.4
農業集落排水事業特別会計	3,780万円	2,380万円	58.8
善田農業集落排水事業特別会計	—	1億1,290万円	皆減
簡易水道事業特別会計	3億3,390万円	1億3,400万円	149.2

公営企業会計	水道事業会計	収益的收入	13億8,372万円	14億5,022万円	△4.6
		収益的支出	13億6,244万円	13億7,581万円	△1.0
		資本的收入	1億608万円	3億3万円	△64.6
		資本的支出	6億9,358万円	8億545万円	△13.9
	工業用水道事業会計	収益的收入	3,480万円	4,922万円	△29.3
		収益的支出	3,092万円	2,349万円	31.6
		資本的收入	1万円	2億2,951万円	△100.0
		資本的支出	1,152万円	2億4,065万円	△95.2

平成22年度一般会計補正予算（第4号）

補正予算の主な内容として、国の緊急経済対策に沿い、地域の活性化ニーズに応じた事業を行うための「きめ細かな交付金」と、これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野の事業を行う「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用して次の様な事業が実施されます。

きれいなまちをめざして

老朽化したごみ収集用の車両、パッカー車とダンブカーを買いかえる。
(950万円)



子どもたちの知識向上をはかるために

各小・中学校図書室の図書が購入されます。
(小学校800万円・中学校600万円)

暑い日でも集中して授業が受けられるよう、小学校の普通教室に扇風機が設置されます。(2千万円)



天井据付タイプの扇風機

生涯学習のまちにふさわしく

図書館の図書を充実するために(1千937万6千円)
貸し出しや検索等のサービスを充実させ、より利用しやすい図書館をめざしてシステム整備を行います。
(2千739万7千円)



図書館をご利用ください

このたびの東日本大震災により被災された皆様並びに関係者の方々に
対し心からお見舞い申し上げます。

被害に遭われた地域の日も早い復興を願い、議員一同から義援金をお送りしました。

議会を傍聴してみませんか

市議会の定例会は、3・6・9・12月の年4回開催されています。

市議会では、市民の皆さんの生活に直結した重要な問題が審議されています。

市民の皆さんが選んだ議員の活動状況や、市政の内容を知るためにもぜひ本会議・委員会の傍聴にお越しください。

【傍聴手続き】

傍聴を希望される方は、当日受付で住所・氏名・年齢を記入していただき、入場してください。

(本会議傍聴定員は、30人)

【受付場所】

本 会 議：本庁舎4階議会事務局

委 員 会：本庁舎南別館3階大会議室



日程など、詳しいことは、議会事務局（0736-77-0892）までお問い合わせください。

議会事務局職員異動（平成23年4月1日付け）

（ ）は、旧職名

新 任	前 任
議会事務局 事務局長 永田博敏 (議会事務局 次長)	国体対策局 局長 奥谷敏夫 (議会事務局 事務局長)
議会事務局議事調査課 課長 藤井節子 (市民部市民課 課長)	保健福祉部子育て支援課 課長 榎本 守 (議会事務局議事調査課 課長)
議会事務局議事調査課 課長補佐 岩田和久 (教育部生涯学習課 課長補佐)	総務部管財課 課長補佐 坂口千歳 (議会事務局議事調査課 課長補佐)
議会事務局議事調査課 係長 木村典子 (保健福祉部健康推進課 係長)	総務部市民税課係長 藤田郁也 (議会事務局議事調査課 主事)

いっぱん質問

市政を問う

松本 哲茂 議員

- 学校給食について
- 本庁舎建設にともなう支所の扱いについて

井沼 武彦 議員

- 環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）への加入による紀の川市の農業への影響について
- 紀の川市における児童虐待について

寺西 健次 議員

- 放課後児童クラブ（学童保育）について
- 公用車について

吉田 隆三郎 議員

- 小規模工事契約希望者登録制度の創設について
- 住宅リフォーム助成制度の創設について
- 公契約条例の創設について

石井 仁 議員

- 障害児福祉・特別支援教育について

岡田 勉 議員

- 地域経済の振興について

田代 範義 議員

- 図書に親しむまちづくりについて
- 市民の健康について

村垣 正造 議員

- 学校給食について
- 小学校区の選択について
- 運動場の芝生化について
- 農地転用の基準について

杉原 勲 議員

- 安全・安心なまちづくりについて

榎本 喜之 議員

- 道路整備について

一般質問の内容については、要旨のみ掲載しています。

なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。

くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので市議会事務局議事調査課までお問い合わせください。（TEL 0736-77-0892）

給食はセンター方式で

問

現在、当市の学校給食は自校式、センター方式、委託方式の三方式で運営しているが、今後どのような方式を考えているのか。

答

教育部長

現在、打田、桃山、貴志川の小学

校は自校式で行っている。給食衛生管理基準も改正されており、給食室に適した施設に改修するには各校ともスペース的に建設は不可能である。

そのためセンター方式とし、27年度までに1ヶ所の建設を予定している。なお、一日の給食数は約4千食を想定している。また、センター方式の



場合、運営経費、光熱水費が減少され職員も最少の人数で運営ができる。配送についても、配送計画を工夫すれば、合理的に配送ができると考えている。

問

学校給食について市長の見解は。

答

市長



松本 哲茂 議員

紀の川市の望ましい学校給食のあり方検討委員会の答申を真摯に受けとめ、保護者、関係者と充分協議をしセンター方式での理解を得るように努める。

支所はどうなるの

問

新庁舎が平成24年11月に完成予定であるが、平成25年度からの支所業務の内容と職員数は。

答

総務部長

新庁舎の人員規模は職員適正化計画を勘案し、約400人を想定しているが平成25年1月1日時点で想定数を越える。

各支所で市民サービスの水準が維持できるように職員を配置する。

問

新庁舎完成後、各支所の庁舎及び職員駐車場借地は、どうするのか。また支所に分散している書庫はどう計画するのか。

答

総務部長

新庁舎完成後の支所庁舎は、閉鎖し、隣接の施設等に移動し職員駐車場借地は、返却する計画である。支所に分散している書庫は、新庁舎周辺に集中した新書庫を、平成23年度で検討する。

TPP加入は農業破壊

問

国は環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）加入に向け動いている。本協定は農林業だけでなく、金融・保険・医療・公共事業などの市場開放にとどまらず、雇用の安定にも大きな影響が予想されるが、特に本市の農業への影響は。

答

農林商工部長

TPPへの参加により日本の農業は農林水産省の試算では農産物生産減少額は、4兆1千億円となり食料自給率は14%まで低下する。

紀の川市も米やみかん等の果樹に大きな影響がある。

問

市長は紀の川市の基幹



井沼 武彦 議員

子育ては常に愛情をもって



問

近年全国的に児童虐待が毎日のように報じられている。

紀の川市での児童虐待の相談件数は、虐待が行われているとすれば市としての対策は。

答

市長

TPPは紀の川市でも大きな問題であり全国市長会とも連絡をとり国の動向を見ながら、一緒になって取り組んでいく。

答

保健福祉部長

虐待の相談件数は、平成20年度で46件、平成21年度で60件延べ相談件数は659件で増加傾向にある。

問

子供は私たちの宝であり一人の人間として生きていく権利がある。何一つ不自由のない社会、だが、足りないのは愛情と人を思いやる心だと思いが、市長の考えは。

答

市長

虐待と言う事は親の心を疑う悲しい話。紀の川市は安全安心で皆仲良く暮らせるよう市民が一丸となって虐待のない地域にしたい。



議員 寺西 健次

学童保育 更なる充実を

問

小学生の放課後対策として、公設民営で学童保育が実施されているが、施設数と児童数の経緯と実情はどうか。

答

保健福祉部長

合併後、子育て支援の重要な施策として取り組み、施設は7箇所から10箇所へ児童数は182人から388人と増加している。

問

粉河の学童保育で、新年度の希望申し込み者が定員を越えているが、その対応は。

答

保健福祉部長

施設の面積がやや広いので、定員を増やし希望



▲ 学童保育読み聞かせ風景

者全員受け入れ出来るよう決定した。

問

和歌山県下の学童保育の担当部課の状況は。

答

保健福祉部長

県下26市町村が実施しており、福祉部担当が15市町村で、教育部は11市町村となっている。

問

小学生のこともあり又、小学校内に施設が多く、教育部の担当が、ふさわしいと思うが。

答

市長

安全安心の学童保育を第一と考え、教育部、保健福祉部とよく相談し検討したい。

公用車 経費節減を

問

現在の公用車の台数は。

答

総務部長

消防用自動車と合わせて361台保有しており、新庁舎完成時には26台削減の計画をしている。

問

運転する職員に対して環境対策、燃料費節減へのエコドライブの徹底をはかっているか。

答

総務部長

エコドライブに関する認識と趣旨を徹底し職員の意識向上に努めている。



議員 吉田 隆三郎

地元の業者に 仕事を

問

小規模工事契約希望者登録制度は、競争入札資格のない未登録業者に対し、市が発注する小規模な工事や修繕の受注機会を確保するものである。

450以上の自治体を実施している、地域経済に大きな波及効果が出ていることを報告している。

制度を創設し、地元業者を支援してはどうか。

答

総務部長

現在、市が発注する工事等は、金額の大小にかかわらず、入札参加資格登録された業者を中心に発注をしている。長引く不況の中、登録をされている地元業者で

あっても、市からの発注工事等が受けられないこともある状況で、制度の創設は難しいと考える。

リフォームに 支援を

問

住宅リフォーム助成は、建設関係、電気工事、家具等、幅広い業種に対し、地域経済に大きな波及効果がある。

耐震改修、高齢者住宅改修、介護保険の住宅改修と共に、独自のリフォーム助成を上乘せし、地元業者に発注することを条件にした制度を創設してはどうか。

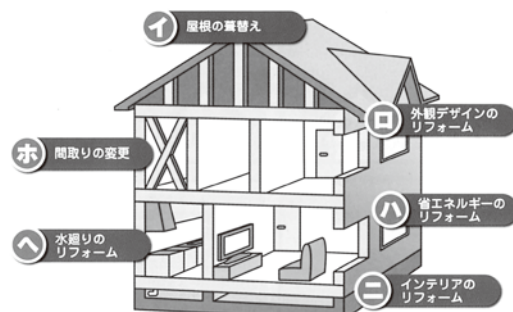
答

建設部長

現在、木造住宅の耐震改修等、特定の目的を持った住宅改修に対しては助成を行っている。

目的を設定しないリフォーム助成は、地域経済に波及効果が期待できるが、特定業者への支援となることや、公共性、公平性、また個人資産価値

を高めるリフォームに直接、税を投入することは慎重であるべきと考える。



リフォームと耐震改修

働く貧困を無くそう

問

市は、市民の生活と権利を守る上で、発注業務が低賃金を温存、拡大する要因とならない為に、公契約条例が必要ではないか。

答

総務部長

国における公契約法の検討状況を見守っていきたいと考えている。

障害のある子への支援

問

紀の川市で育つ障害のある子どもたちを市としてどう支援していくのか。

答

保健福祉部長

市独自に7ヶ月児健康診査や、10ヶ月児・2歳6ヶ月児の健康相談を行い、発達につまづきのある子どもさんの早期発見・早期療育につなげる。保健師は乳幼児期を担当する最初の支援者としての自覚を持ち、個々の支援を大切にしている。

問

市内の小中学校での特別支援教育は、どう進められているか。

答

教育部長

各学校に校内委員会の設置、コーディネーター



石井 仁 議員

支援学校を

紀の川市に

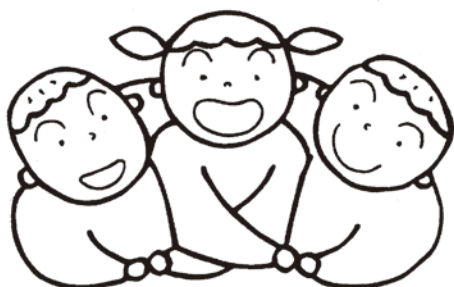
問

支援学校への通学バスは、片道1時間以上かかるコースもある。通学の負担軽減、充実した余暇活動・放課後づくりのために、市内に通える特別支援学校が求められていると考えるが。

答

教育部長

地元にも支援学校が必要と考えている。今後、県教育委員会等にも働きかけていきたい。



どうする地域の活性化

問

長引く景気低迷で個人消費が向かない状況が地域経済や農業にも直結する問題となり、本市の市税収入にも表われている。

今、地域の商工業や農業にどうすれば所得が生まれるかといった視点での地域経済の振興策が必要であるが行政としての考えは。

答

企画部長

合併後の人口減少が、地域経済に大きな影響を及ぼし財政を悪化させるという懸念をもっている。地域経済を支える若い世代の人口増加対策が必要と考えている。長期計画の後期計画では既存の事業と連携しながら相乗



岡田 勉 議員

効果が生み出されるような計画策定が必要である。

問

地域経済の持続的な振興は、その地域内において繰り返し再投資する力をいかに作り出すかであり、地域内に投資されれば、そこで雇用が生まれ、材料・サービスの調達が行われ地域経済の振興に発展するのではないかと考える。

答

市長

国の制度を活用しながら、中小企業や商工業者の皆様に元気を出してもらえそうな地域づくりをと思っている。



▲親子で食育

「食育のまち」

どう活かす

問

「食育のまち紀の川市」を宣言したが、今後地域経済の振興のための取り組みをどうしていくのか。

答

農林商工部長

農業の6次産業化として紀の川市産の果物の加工品を、食育のまちブランドとして開発していくことを考えている。

問

食を起点に、観光、農林業、環境、健康といった幅広い分野の振興をはかることをめざした条例を制定する考えは。

答

農林商工部長

食育推進計画の中で具現化しており今後の検討課題としていきたい。



田代 範義 議員

電子図書館の導入を

問

近年、活字離れが指摘されているが、インターネット上で読める『電子図書館』を導入しては。

答

市長・教育部長

電子図書館導入については市の図書館システムでは電子書籍の閲覧管理等の機能は備えておらず導入は不可能。また、電子書籍の検索、予約、貸出し、返却に対するシステムが開発されてから日も浅く全国的にも普及されていない。

また市民からの要望もないので、今後の電子書籍の普及とシステムの改善、市民の要望等を見て考えていきたい。

健診受診率は上がるのか

問

誰もが健康でありたいと願っているが、市が行っている特定健診の受診率は。

答

保健福祉部長

平成20年度より40歳から74歳までの加入者の方を対象に実施しているが受診率は20年度で31%でその後は伸び悩んでいる。市民の方々に検診に対する関心を高めていくことが大切と思う。受診をされていない方に対して啓発を強化したい。

答

保健福祉部長

市としては「安全性の不安」が払拭出来たわけではないが、専門家による国の予防接種部会では一定の安全性が示され、将来、定期接種化が見込まれる状況であると聞き「接種機会の公平性」から接種に踏み切ることとした。

この3種のワクチンは「接種義務のない任意接種」であり保護者の希望により受けるもので、『無料だから受けておこう』といった安易な接種を防止するため一部の負担をお願いするものである。

無料にできないのか

問

子宮けいがん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種が新年度より実施されるがなぜ一部自己負担としたのか。



ひろがれ「弁当の日」

問

お弁当の献立・買出し・調理・片づけまで、家の人にも手伝わってもらいながら、子供中心で行なう試みが、全国の小・中学校に広がっているが、導入の考えは。

答

市長・教育部長

弁当を作ることで、家族の絆・農業、漁業の方・給食を作る人・食材の“命”などへの感謝の気持ちが生まれる効果をふまえ、関係者と相談し、月一回程度考えたい。



村垣 正造 議員

農地に自宅の建築は

問

農地法改正による、紀の川市への影響は。

答

市長・農林商工部長

農地転用について、県の許可が出ないケースが多くなっている。優良農地を確保することと、人口増加をはかるための宅地開発とを両立させていく必要がある中で、今後関係機関に強く市の意見を伝えたい。

みんなと同じ小学校へ

問

同じ保育所へ通っているのに、小学校が別々に指定されている。自由に選べないのか。

答

教育長・教育部長

状況に応じて、保護者等の要望を踏まえ、学校指定に関する規則のなかで柔軟に対応したい。

運動場で遊ぼう

問

運動場の芝生化の考えは。

答

市長・教育部長

地域の協力体制が、整った小学校を、モデルケースとして、芝生化を進めたい。



▲ 卵焼きはお姉ちゃん作
(津市 お弁当の日) 大里小学校HP

粉中移転をどう考える

問

安全安心なまちづくりという観点から改めて聞く。一部の住民から反対の声が上がっている粉河中学校の移転事業をどう考えるか。

答

教育部長

土壌の環境を心配する声がある。調査によると、土壌溶出量分析によりフッ素・砒素の基準値越えが判明したが、土の含有量や地下水調査において基準値を超えているものはなく、ポリ塩化ビフェニル（PCB）や六価クロムも基準を超えるものはなかった。したがって、造成後は、生徒が安心して使える施設として整備したい。

性の高い校舎を一日でも早く完成したい。

答 市長

移転は、市当局が独断で決めたわけではない。PTAや区長に相談し、議会で議論した末に移転となった。建設反対の声があることは本意だ。

また、土地について、市が15億円もかけて土地開発公社から購入したのは間違いだから返金するべきだとの声があるが納得できない。

移転予定地は、合併前に9億円をかけて買収され、さらに今までに約3億円の金利がかかっていった。また、土地はいわば「虫食い」状態であり、企業誘致すら不可能であった。



杉原 勲 議員



▲ 粉河中学校

庁舎周辺の道路整備は

問

新庁舎が2年後には完成し、400名余りの職員が通勤する事になる。

近くに打田中学校もあり、来庁者も多くなることが見込まれる。

市の顔となる庁舎がこの位置となり、将来を見据えると庁舎周辺道路の改良は必要不可欠なことだと考える。

庁舎周辺道路の改良の計画はあるのか、あるのであれば現在どこまで進んでいるのか、今後どのように進めていくのか。

答

建設部長

道路は、我々の生活にとって欠かせない社会基盤であり、道路整備は、交通渋滞の解消や経済活動の活性化、安心・安全のまちづくり等大きい効果



榎本 喜之 議員



▲ 市役所本庁舎前交差点

果が創出される。

計画的な道路網整備を進めるため「道路整備計画」を策定して取り組みを進めている。

庁舎周辺の道路整備については、早期に着手する必要があることから、新庁舎建設や打田中学校建替えの設計段階で現道拡幅を見込んで協議・調整を行なっており、平成23年度当初予算において概略設計の経費を上程している。

交通状況の変化を考慮の上、整備手法等を検討し平成24年度の事業着手に向け取り組んでいく。

答

市長

新庁舎建設が進められている中、この地域が紀の川市の拠点となる。

京奈和自動車道打田ICが市の玄関口になる事も考えて今はまだ決定していないが、県道泉佐野打田線の4車線化に向け合併当初から県に要望してきている。

また交差点などの局部改修は進んでいる。

市役所へのスムーズなアクセスを考えていかなければと思う。

地域住民の理解をいた

だき、道路新設も含め、現道拡幅など早急に方向性を見出し進めていきたい。

厚生常任委員会 所管事務調査

1月26日、保育所の統廃合・民営化についての所管事務調査を行いました。

子育て支援課より、今後の統廃合・民営化のスケジュールや関係者への説明の状況、財政面の変移についての説明を受けました。

平成26年度までの計画は、平成24年度に名手保育所を民営化、調月保育所を廃止し、安楽川保育所へ統合。

平成25年度に安楽川保育所を民営化、八王子保育所を廃止し、打田地区内の公立保育所に統合するとなっています。

財政面では、現在保育所運営に関する市の負担額は、年約10億2千万円（平成21年度決算額）であるが、国や県の補助金制度が、民営化保育所に對するものが多いこともあり、計画どおりに民営化が進むと、平成26年度決算見込みは、市の負担額は約9億7千万円となる

り、民営化に取り組む平成24年度からの3年間の合計では、市の負担額が約1億3千万円減るとの説明を受けました。

説明を受けた委員からは、「那賀・桃山地区では中学校区内で公立保育所へ入所するという選択肢がなくなるのでは。」

「集団生活になじめない子を公立保育所では手厚く保育してくれている。民営化しても同様にくれる委託先の選定を。」

などの意見が出ました。行政側からは、「入所する子どものことを第一に考える。今後は統廃合・民営化を行なうまでに、保護者をはじめ、関係者に対して十分な説明・協議の場をもち、また、委託先の選定にあ

たつても慎重に検討を行い、子どもたちが毎日楽しく通える保育所となるよう努める。」との回答がありました。

2月15日には、現在各市町村が運営主体とな

っている国民健康保険（国保）を、平成30年度を目標に和歌山県が運営主体となり、県下統一の国保とする広域化について調査を行ないました。

現時点では、国が示した案にはつきりしていない点もあることから、本委員会としても様子を見守りながら、引き続き調査を行ないます。

この養鶏場では、全ての鶏を殺処分し、周囲半径10km以内の家禽農家は、移動制限を受ける等、消費者は食料の安全性への不安、生産者と流通業者は、出荷停止等により安

定した生産と経営に大きな打撃を被っており経営の維持について不安が拡大し深刻な状態となっています。そのため、当市議会では、国に対して、養鶏農家等の経営の安定と市民生活の安全性の確保のため、「早急に感染源や感染経路等を究明し、効果的な予防策を講じ、防疫体制の強化を図る」「風評被害等の防止のため消費者及び流通業者等

「高病原性鳥インフルエンザ対策を求める意見書」を提出

に対し正しい情報の提供に努める」

「被害を被った発生養鶏農家、移動制限区域内・外の養鶏農家、食鳥処理場への救済措置及び補償措置等の経営安定に向けた支援対策を更に充実・強化し、経済的負担の軽減を図る」ことを求める意見書を2月25日に内閣総理大臣はじめ関係省庁の大臣に提出しました。

他市の議会議員が当市を視察に訪れました。

三重県志摩市議会

「フォーラム未来」

2月3日（木）三重

県志摩市議会「フォーラム未来」の皆さんが「紀の川市バイオマスタウン構想」について視察に訪れました。担当課の農地課から事業の概要を説明し、「基本的な理念」「目標と効果」「現状での問題点」等について研修と意見交換を行いました。

神奈川県茅ヶ崎市議会

「新翔風会・公明党議員団」

2月9日（水）神奈川県茅ヶ崎市議会「新翔風会・公明党議員団」の皆さんが、本市の新庁舎建設について視察に訪れました。

茅ヶ崎市庁舎は、老朽化による建て替えを計画していることから建設を進めるため、建設にあたっての「基本的な考え方」「予算措置」「市民への周知の方法」等について研修を行いました。

兵庫県三田市議会

「新庁舎建設特別委員会」

2月10日（木）兵庫県三田市議会「新庁舎建設特別委員会」の皆さんが、本市の新庁舎建設について視察に訪れました。

三田市庁舎は、建設後50年以上経過し著しく老朽化が進んでいるため平成27年度完成を目指し検討を進めています。研修では、建設計画、建設にあたっての基本的な考え方、市民の意見の取り入れ、建設にあたっての留意事項等について質疑と意見交換をしました。

もっと知ろう 市議会

今回は、市議会の委員会活動についてお知らせします。

委員会ってどんなことをしているの？



聞きとり調査 ▶



◀ 現地視察

本会議での議案は市長、議員、委員会から提出することができます。提出した人から説明があり、その内容についてのおおまかな質問は本会議で行います。

しかしさらに詳しく調べて話し合う必要があるものや実際に現地を確認しなければ結論を出せないようなものについては、議員がそれぞれの担当分野を決めて選ばれる委員会で専門的・迅速に審査します。これを委員会への付託といいます。

委員会の担当分野は？

議会運営委員会、三つの常任委員会と特別委員会があります。

◆議会運営委員会…議会運営を円滑に進めるために、調査、審査を行います。

◆常任委員会…市の仕事を担当部署ごとに三つに分担し、議案と請願・陳情を調査、審査します。
議員は一つ以上の委員会に所属します。

総務文教常任委員会…市の長期的な計画や財政、財産の管理、地域の組織、お金の管理のこと、教育のこと、議会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会のこと

厚生常任委員会……住民登録、戸籍、医療保険、介護保険、健康推進、福祉、水道、環境、ごみ処理のこと

産業建設常任委員会…道路建設、河川の管理、公園管理、農業、農地、ため池、商工業のこと、農業委員会のこと

◆特別委員会…特に課題となっていることを調査、審査します。

議会広報編集特別委員会…議会広報の発行によって議会活動や議会の審議内容を市民の皆さんにお知らせするために調査研究、編集を行います。

庁舎建設調査特別委員会…紀の川市役所新庁舎建設に関して調査研究を行います。

環境対策調査特別委員会…ごみ処理対策、斎場の建設に関して調査研究を行います。

予算審査特別委員会……第1回（3月）定例会で次年度の一般会計予算を審査します。

決算審査特別委員会……第3回（9月）定例会で前年度の一般会計決算を審査します。

議会が開かれていないときは？

担当分野の問題を調査しています。

担当部署への聞き取り調査や現地視察を行い、行政に対し改善・改良すべきことを指摘したり、提案などをしたりしています。広報誌でものせています。

視察は、市内の現状のほか他市町村の先進的な取り組みを調査します。

紀の川市議会の定例会は、毎年通常は3月、6月、9月、12月に招集されます。

特集 紀の川市の歴史を散歩 Part10

貴志川線の歴史をたどり、地域の未来を考える



紀の川市を訪れた人々に、よく紹介するのは、貴志駅を守る猫の駅長たまである。日本だけでなく世界に知られる存在と
いってよい。

今回は、住民が存続を強く願い、実現した鉄道再生のことを
語りたい。現在も進行中の貴志川線の歴史の話である。

大正5年2月に和歌山市大橋と伊太祁曽の間を結ぶ山和軽便
鉄道が開通。農産物の出荷と日前宮、龜山神社、伊太祁曽神社
への参詣客輸送を目的として作られ、1日平均432人を乗せ、
13.5往復していた。

鉄道への期待が高まる中、昭和8年8月念願の貴志までの延
長が行われた。その後社名変更、会社の合併などを経て昭和3
6年に南海電気鉄道株式会社と合併し南海貴志川線となった。

貴志川線の輸送能力が、地域の経済を支え、通勤・通学・買
い物などの住民の利便性を高めて沿線の居住者を飛躍的に増や
していった。

ところが、自家用車の増加に伴い道路が整備され、少子化も
影響して、利用客は次第に減少した。ピークの昭和49年度3
60万人から平成16年度には192万人にまで落ち込み、経
営は赤字となった。こうしたことで南海電気鉄道株式会社が貴
志川線からの撤退を表明したことから、存続の住民運動が爆発
的に拡大した。「貴志川線の未来を“つくる”会」ができ、和
歌山県・和歌山市・貴志川町が支援を決めたことから、岡山電
気軌道株式会社が事業引継ぎを決め、和歌山電鉄株式会社が設
立されて平成18年4月貴志川線は新たな出発の日を迎えた。

和歌山電鉄株式会社は運営委員会で地域の協力体制を整え、
ともに数々の斬新な利用促進策を打ち出した。ソフト面では平
成19年に猫のたまを駅長に就任させるという大胆な発想によ
り注目を集め、イベントやグッズ販売につなげた。ハード面では「いちご」「おもちゃ」「たま」電車への車体の改装、駅の
駐車場整備を行い、集客の拠点としてたま駅舎を完成させて、
利用客は着実に増加している。

“つくる”会は、貴志川線は地域の宝であると語り続けてい
る。地域生活を支え、少ない環境負荷で子どもや高齢者の大切
な移動手段となる。

また3月11日に発生した未曾有の大震災において、道路が
寸断され、燃料不足によりトラックに代わって鉄道が物資の
大量輸送を担うと言われ、鉄道の持つ社会的価値を再び見直す時
期が来たと私たちも考えている。人々が地域づくりへの熱い願
いをこめて作り、守ってきた鉄道を過去の遺産と考えるのでは
なく、未来への大きな可能性をもつ架け橋として再認識し、活
用していきたい。貴志川線をどんどん利用して紀の川市をより
楽しく住みやすいまちにする、新しい価値を創造していくのは
私たち地域の一人ひとりである。

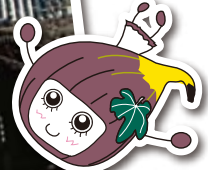
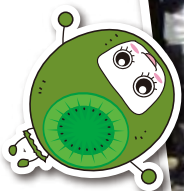
わくわくドキドキ 入学式
(丸栖小学校)



上野投手みたいになりたい
(模擬国体ソフトボール大会)



がんばれ マラソン
(粉河寺・粉河保育園)



地区環境保全会



紀の川市を花いっぱい



ごま供養
(中津川 行者堂)



編集後記

平成23年3月11日午後2時46分、東北地方太平洋沖で発生した地震により、今までに見たことのない大津波が日本を襲いました。

テレビにリアルタイムに映し出される惨状に思わず息をのみ、自然の脅威の前では人間の文明など無力であることを改めて痛感させられました。

でも私たち人間には団結して立ち上がる力があります。

いまは国民みんなが助け合い、被災地の1日も早い復興に取り組んでいかなければなりません。

また、近い将来南海地震が発生する確率が非常に高いと言われています。これまでの震災でなぜ多くの方が犠牲となったのかを今一度家族や地域で話し合い、防災意識を高めなければいけないのではないのでしょうか。

(M・K)